

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所 東
コード番号 3935 URL http://edia.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 賀島義成
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経営企画室室長 （氏名） 柏原聡 TEL 03(5210)5801
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	2,317	37.1	298	129.5	287	137.0	253	131.5
2025年2月期中間期	1,689	3.6	130	134.0	121	123.7	109	102.8

（注）包括利益 2026年2月期中間期 253百万円（131.5%） 2025年2月期中間期 109百万円（102.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	41.89	35.69
2025年2月期中間期	17.90	15.61

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	3,246	1,381	42.5
2025年2月期	2,997	1,371	45.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,380百万円 2025年2月期 1,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	11.00 ～13.00	11.00 ～13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	24.7	400	52.1	350	47.3	300	28.2	48.40
	～4,700	～30.3	～500	～90.2	～450	～89.4	～380	～62.3	～61.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	6,198,000株	2025年2月期	6,198,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	302,142株	2025年2月期	142株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	6,062,919株	2025年2月期中間期	6,127,858株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が続いたものの、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の停滞といった海外経済の減速が景気の下振れリスクとなっており、加えて物価上昇、人手不足による供給制約、地政学リスクの長期化、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、依然として景気の先行きは不透明であり、十分な注意が必要な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、2024年におけるモバイルコンテンツ関連市場は10兆4,803億円(対前年比109%)、スマートフォン市場は3兆2,458億円(対前年比111%)、モバイルコマース市場は7兆2,344億円(対前年比109%)と市場全体で年々成長を続けております。スマートフォン市場としては、ゲーム市場が1兆6,296億円(対前年比112%)、電子書籍市場が5,312億円(対前年比105%)、動画・エンターテインメント市場が5,588億円(対前年比106%)、音楽コンテンツ市場も2,170億円(対前年比107%)と前年比で増加しております(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2025年7月現在)。

当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、動画・エンターテインメント市場及び音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、エンタメIPの創出・取得とそれらのクロスメディア展開を加速させ、事業の多角化と収益力向上に注力して参りました。

当中間連結会計期間のIP事業におきましては、オンラインくじサービス『くじコレ』、女性顧客向けオンラインくじサービス『まるくじ』は前連結会計年度に引き続き、人気IPとのコラボレーションを数多く行うなど積極的に展開し、当社グループの業績を牽引いたしました。また、ゲームサービスにおいては、Nintendo Switch等で当社オリジナルIPタイトルや、当社保有のレトロゲームタイトル復刻版の販売、欧米市場に向けたライセンスアウトにより、当社グループの収益に貢献いたしました。

出版事業におきましては、コミック作品数の増加により、紙出版・電子書籍共に売上が大きく伸び、目標どおり進捗いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,317,419千円(前年同期比37.1%増)、営業利益は298,932千円(前年同期比129.5%増)、経常利益は287,960千円(前年同期比137.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は253,969千円(前年同期比131.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は3,246,119千円となり、前連結会計年度末に比べ248,565千円の増加となりました。これは主に現金及び預金や前払費用が増加したことによるものであります。

負債合計は1,864,307千円となり、前連結会計年度末に比べ237,972千円の増加となりました。これは主に契約負債が減少したものの、借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計は1,381,812千円となり、前連結会計年度末に比べ10,593千円の増加となりました。これは主に自己株式の増加があったものの、当中間連結会計期間が中間純利益となり親会社株主に帰属する利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の連結業績予想につきましては、IP事業において、オンラインくじサービス『まるくじ』『くじコレ』で、人気IPの継続的な獲得と女性向けタイトルの伸長が想定を上回りました。また、出版事業において、電子書籍が好調に推移し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ前回予想を上回る見込みとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

なお、下期はシンジケートローンの組成費用や、複数のM&Aのデューデリジェンス費用、大型イベント実施による一時的な費用増などにより、上期より収益率の低下を想定しておりますが、一時的なコストであり、通期での業績は期初計画を上回っております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,927	2,015,605
売掛金及び契約資産	575,875	556,126
商品及び製品	52,651	50,897
仕掛品	141,857	109,715
原材料及び貯蔵品	51	40
前払費用	100,446	162,613
未収入金	24,799	24,705
未収消費税等	1,359	—
その他	55,414	52,189
貸倒引当金	△19,894	△19,894
流動資産合計	2,700,488	2,951,996
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,654	7,370
工具、器具及び備品(純額)	4,862	8,097
有形固定資産合計	12,516	15,467
無形固定資産		
ソフトウェア	6,545	4,232
その他無形固定資産	2,050	1,750
のれん	76,450	72,628
無形固定資産合計	85,046	78,611
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	25,283	25,283
敷金及び保証金	34,010	34,010
繰延税金資産	121,414	121,414
その他	13,793	14,335
投資その他の資産合計	199,502	200,043
固定資産合計	297,065	294,122
資産合計	2,997,553	3,246,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,994	262,491
短期借入金	237,400	212,200
1年内返済予定の長期借入金	196,267	285,299
未払金	66,900	65,779
未払費用	9,933	13,863
未払法人税等	48,075	33,018
未払消費税等	39,016	36,220
契約負債	181,279	115,617
預り金	21,645	22,927
賞与引当金	11,129	11,899
情報利用料引当金	1,939	1,833
返金負債	84,322	68,381
未払配当金	179	354
その他	3	1,063
流動負債合計	1,135,087	1,130,949
固定負債		
長期借入金	489,637	712,827
資産除去債務	1,610	1,610
長期預り金	—	18,920
固定負債合計	491,247	733,357
負債合計	1,626,335	1,864,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,373	23,373
資本剰余金	741,621	741,621
利益剰余金	605,333	815,918
自己株式	△135	△200,127
株主資本合計	1,370,193	1,380,786
新株予約権	1,025	1,025
純資産合計	1,371,218	1,381,812
負債純資産合計	2,997,553	3,246,119

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,689,784	2,317,419
売上原価	679,350	885,847
売上総利益	1,010,433	1,431,571
販売費及び一般管理費	880,208	1,132,638
営業利益	130,225	298,932
営業外収益		
受取利息	489	6,696
その他	663	1,102
営業外収益合計	1,152	7,799
営業外費用		
支払利息	4,657	10,463
為替差損	—	6,919
支払手数料	3,000	799
その他	2,226	589
営業外費用合計	9,884	18,772
経常利益	121,493	287,960
税金等調整前中間純利益	121,493	287,960
法人税、住民税及び事業税	12,428	33,990
法人税等還付税額	△627	—
法人税等合計	11,800	33,990
中間純利益	109,693	253,969
親会社株主に帰属する中間純利益	109,693	253,969

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	109,693	253,969
中間包括利益	109,693	253,969
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	109,693	253,969

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	121,493	287,960
減価償却費	4,480	4,937
のれん償却額	—	3,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	△301	770
情報利用料引当金の増減額(△は減少)	△95	△105
返金負債の増減額(△は減少)	△9,386	△15,941
受取利息及び受取配当金	△489	△6,696
支払利息	4,657	10,463
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,251	19,749
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,475	33,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,074	25,496
契約負債の増減額(△は減少)	△27,752	△65,662
前払費用の増減額(△は増加)	△48,194	△61,625
未払金の増減額(△は減少)	△17,490	△1,663
長期預り金の増減額(△は減少)	—	18,920
その他	7,132	12,239
小計	△20,293	266,572
利息及び配当金の受取額	414	5,679
利息の支払額	△4,779	△11,619
法人税等の支払額	△13,238	△48,075
法人税等の還付額	5,328	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,569	212,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,420	△4,825
無形固定資産の取得による支出	△16,812	—
出資金の払込による支出	—	△3,915
定期預金の預入による支出	△250	△250
定期預金の払戻による収入	2,400	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,082	△8,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△60,000	△25,200
長期借入れによる収入	100,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△71,024	△117,778
自己株式の取得による支出	—	△199,991
配当金の支払額	△27,687	△43,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,288	43,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,636	248,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,380	1,767,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,452,016	2,015,505

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議し、自己株式を300,700株(199,991千円)取得いたしました。また、当社の従業員に対して割り当てた株式の1,200株を無償取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が302,000株(199,991千円)増加しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約の締結)

当社は、2025年9月25日付けで、コミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約を締結いたしました。

(1) コミットメントライン契約の締結を行う理由

アニメ事業への参入を背景に機動的な資金調達を目的として、金融機関からの調達を行うものであります。

(2) 契約の内容

①コミットメントライン契約の内容

組成金額	10億円
契約締結日	2025年9月25日
契約形態	シンジケーション方式コミットメントライン
契約期間	2025年9月30日～2026年9月30日 (延長 最大4回)
アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
適用金利	TIBOR+スプレッド
担保	無
貸付人	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、興産信用金庫、朝日信用金庫

②金銭消費貸借契約の内容

組成金額	5億円
契約締結日	2025年9月25日
契約形態	シンジケーション方式タームローン
契約期間	2025年9月30日～2030年9月30日
アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
適用金利	TIBOR+スプレッド
担保	無
貸付人	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、興産信用金庫、朝日信用金庫

(3) 本契約に付される財務上の特約の内容

- ・2026年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年2月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・2026年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。